

毎月勤労統計調査について

令和元年5月24日
厚生労働省政策統括官
(総合政策、統計・情報政策、政策評価担当)

平成16年から平成23年までの遡及推計について

- 平成16年から平成23年までの遡及推計を行う為には、
 - ① 平成19年1月分調査に基づくギャップ修正を行うための、同月調査の指数作成系列における旧対象事業所分の集計値
 - ② 平成21年の抽出替え時点での新産業分類変更に伴い付け替える抽出率逆数
 - ③ 平成22年以前の雇用保険データによる毎月勤労統計調査の労働者数の補正率
- の推計値が必要。

① 平成19年1月分調査に基づくギャップ修正のための集計値

- 平成19年1月分調査の新旧結果を踏まえた平均賃金等のギャップ修正を行うためには、旧対象事業所及び新対象事業所に基づく集計結果の再集計が必要。
- しかしながら、旧対象事業所の個票データが確認できないため、旧対象事業所分の再集計ができない。



- 再集計に代わる措置として、東京都が保有するデータ等を用いた代替的な推計が必要。
- 東京都では平成19年1月分調査の旧対象事業所の個票データは保持しておらず、公表データも限定的。



- 500人規模事業所（※）について、指数作成系列毎に、全国及び東京都の公表値等を用いた代替的な推計方法を検討。

※ 30～499人規模では、平成19年1月時点で全国と東京都で抽出率逆数が同じであることから再集計値は従来の公表値と同じ（代替推計は不要）

平成19年 1 月分調査の旧対象事業所分の再集計値の推計

(2月20日統計委員会資料より抜粋)

再集計値（復元推計後）ベースの調査産業計・産業別全国平均賃金（500人以上事業所）

(再集計値ベースの全国平均賃金：500人以上事業所<以下同じ>) =

$$\frac{(\text{従来公表ベースの全国平均賃金}) \times (\text{従来公表ベースの全国前月末調査労働者数} + \text{同本月末調査労働者数}) / 2}{(\text{再集計値ベースの全国前月末調査労働者数} + \text{同本月末調査労働者数}) / 2}$$

$$+ \frac{(\text{東京都の抽出率逆数} - 1) \times (\text{東京都における回答事業所の賃金総額})}{(\text{再集計値ベースの全国前月末調査労働者数} + \text{同本月末調査労働者数}) / 2}$$

ただし、(再集計値ベースの全国前月末<本月末>調査労働者数) = (従来公表ベースの全国前月末<本月末>調査労働者数) + (東京都の抽出率逆数 - 1) × (東京都の前月末<本月末>調査労働者数)

上記を数式にて確認する。産業*i*, 規模*j*の全国平均賃金 \tilde{a}_i^j は

e_{0il}^j : 産業*i*, 規模*j*, 都道府県*l*の本月分の調査事業所の前月末調査労働者数の合計
 e_{1il}^j : 産業*i*, 規模*j*, 都道府県*l*の本月分の調査事業所の本月末調査労働者数の合計
 d_{il}^j : 産業*i*, 規模*j*, 都道府県*l*の調査事業所の抽出率逆数
 a_{il}^j : 産業*i*, 規模*j*, 都道府県*l*の調査事業所の賃金総額

$$\tilde{a}_i^j = \frac{\sum_l d_{il}^j \cdot a_{il}^j}{\sum_l d_{il}^j \cdot \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2}} \quad \text{で計算されるが、規模500人以上においては、東京都 (l=13) 以外は } d_{il}^j = 1. \text{ したがって、}$$

$$\tilde{a}_i^j = \frac{\sum_{l \neq 13} a_{il}^j + (d_{i13}^j \cdot a_{i13}^j)}{\sum_{l \neq 13} \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2} + (d_{i13}^j \cdot \frac{e_{0i13}^j + e_{1i13}^j}{2})} = \frac{\sum_l a_{il}^j + ((d_{il}^j - 1) \cdot a_{il}^j)|_{l=13}}{\sum_l \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2} + ((d_{il}^j - 1) \cdot \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2})|_{l=13}}$$

$$= \frac{\hat{a}_i^j \cdot \sum_l \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2} + ((d_{il}^j - 1) \cdot a_{il}^j)|_{l=13}}{\sum_l \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2} + ((d_{il}^j - 1) \cdot \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2})|_{l=13}} \quad (\text{従来の公表値の全国平均賃金を } \hat{a}_i^j \text{ として } \sum_l a_{il}^j = \hat{a}_i^j \cdot \sum_l \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2} \text{ を利用)}$$

平成19年1月分調査の旧対象事業所分の再集計値の推計

前頁の式の分母及び分子を $\sum_l \frac{e_{oil}^j + e_{1il}^j}{2}$ で割ると、

$$\begin{aligned} \tilde{a}_i^j &= \frac{\hat{a}_i^j + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \frac{a_{il}^j|_{l=13}}{\sum_l \frac{e_{oil}^j + e_{1il}^j}{2}}}{1 + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \frac{(\frac{e_{oil}^j + e_{1il}^j}{2})|_{l=13}}{\sum_l \frac{e_{oil}^j + e_{1il}^j}{2}}} = \frac{\hat{a}_i^j + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \frac{a_{il}^j|_{l=13}}{(\frac{e_{oil}^j + e_{1il}^j}{2})|_{l=13}} \cdot \frac{(\frac{e_{oil}^j + e_{1il}^j}{2})|_{l=13}}{\sum_l \frac{e_{oil}^j + e_{1il}^j}{2}}}{1 + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \frac{(\frac{e_{oil}^j + e_{1il}^j}{2})|_{l=13}}{\sum_l \frac{e_{oil}^j + e_{1il}^j}{2}}} \\ &= \frac{\hat{a}_i^j + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \hat{a}_i^j \cdot \hat{R}_i^j}{1 + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \hat{R}_i^j} \quad \dots (*) \end{aligned}$$

ただし、

$$\hat{R}_i^j = \frac{(\frac{e_{oil}^j + e_{1il}^j}{2})|_{l=13}}{\sum_l \frac{e_{oil}^j + e_{1il}^j}{2}} \quad : \text{産業}i、\text{規模}j\text{における従来の公表値ベースでの全国の和半調査労働者数に占める東京都の割合}$$

$$\hat{a}_i^j = \frac{a_{il}^j|_{l=13}}{(\frac{e_{oil}^j + e_{1il}^j}{2})|_{l=13}} \quad : \text{産業}i、\text{規模}j\text{における、東京都のみを集計を対象とした場合の平均賃金}$$

※ 和半調査労働者数 = (前末調査労働者数 + 本末調査労働者数) / 2

再集計値の推計に際しての5つの場合分け（単位産業毎）（1）

(1) 平成16年1月抽出時の東京都の抽出率逆数が1の場合

前頁の(*)から、

再集計値ベースの全国平均賃金 $\tilde{a}_i^j = \hat{a}_i^j$ （従来公表ベースの全国平均賃金）となり、再集計作業は不要。

(2) 東京都が旧集計結果（地方調査）を公表している場合

前頁の(*)において、

- ・ \hat{a}_i^j （東京都のみを集計対象とした場合の平均賃金）として、地方調査結果で代用し、
- ・ \hat{R}_i^j として、平成18年12月分調査における数値で代用することで、 \tilde{a}_i^j の推計が可能。

(3) 平成19年1月抽出時の東京都の抽出率逆数が1の場合

平成19年1月分の新対象事業所のうち、平成18年12月分の対象事業所にもなっている事業所を特定し、当該事業所の平成19年1月分の調査票を旧対象事業所の個票データとして集計する。

再集計値の推計に際しての5つの場合分け（単位産業毎）（2）

(4) (1) ~ (3) 以外で、当該産業の積み上げ産業及び積み上げ産業を構成する単位産業（当該産業は除く）の公表値又は推計値（労働者数を含む）が存在する場合

$$\tilde{\alpha}_I^j \cdot \sum_l \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2} = \tilde{\alpha}_i^j \cdot \sum_l \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2} + \sum_s \tilde{\alpha}_s^j \cdot \sum_l \frac{e_{0sl}^j + e_{1sl}^j}{2} \quad \text{ただし、} s \in I, s \neq i$$

の方程式を $\tilde{\alpha}_i^j$ について解くことで計算可能。

I : i を含む積み上げ産業

s : I を構成する産業 (i を除く)

※ 計算過程で

$$\sum_l \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2} = \sum_l \frac{e_{0il}^j + e_{1il}^j}{2} - \sum_s \sum_l \frac{e_{0sl}^j + e_{1sl}^j}{2}$$

を利用

(5) (1) ~ (4) 以外の場合

検討中。

平成27年1月の抽出替え時における推計方法の試行（第1段階）

（試行方法）

- 平成27年1月分の旧集計結果について、旧対象事業所の個票データ及び再集計値を用いずに、前頁までで提案した推計方法で再集計値の推計値を算出。再集計値と比較して精度を測定。
- 集計に用いる項目はきまって支給する給与。
- 第1段階として、積み上げ産業でない指数作成産業のうち、場合分けの（1）に該当する19産業で推計を実施。

（結果表）

（単位：円）

産業分類	平成27年1月旧結果（500人以上）		
	再集計値	推計値	乖離
C	*		
H	365,192	369,935	4,743
Q	441,050	441,050	0
E09	256,866	257,057	191
E11	324,912	324,912	0
E12	*		
E13	*		
E14	394,605	394,605	0
E21	400,288	400,288	0
E23	379,433	379,433	0
E25	377,117	378,290	1,173
E32	376,671	377,041	370
H42	454,003	456,863	2,860
H43	259,146	259,146	0
H44	270,788	264,572	-6,216
K68	327,714	327,714	0
K70	483,558	483,558	0
P85	257,541	257,541	0
Q87	*		

（結果の概要）

- 19産業のうち4産業は、推計値が算定されなかった。これは、推計に用いる従来の公表値において、サンプル数の関係から秘匿措置が行われたため。
 - 平成27年1月で秘匿されていたとしても、秘匿されない月もありうることから、ギャップ率の計算は必要。したがって、秘匿数値について処理が必要。
- 残りの15産業のうち9産業では推計値は再集計値と一致した。
- 残りの6産業では、-6,216円～4,743円の乖離が発生した。
 - 事業所規模の最小集計単位は、500人以上ではなく500～999人及び1000人以上。再集計により各規模の労働者割合が変わりうるため、500～999人及び1000人以上でそれぞれ推計値を算出した後、推計和半労働者割合で加重平均する必要がある。

※和半労働者数 = (前末労働者数 + 本末労働者数) / 2



各産業、規模において、平均賃金等の集計値だけでなく、労働者数の推計も行う必要がある。

旧調査結果にかかる前月末労働者数と本月末労働者数の推計方法

$E_{0i}^j(t)$: t 月調査における、産業 i 、規模 j の前月末労働者数（再集計値ベース）

$E_{1i}^j(t)$: t 月調査における、産業 i 、規模 j の本月末労働者数（再集計値ベース）

$\hat{E}_{0i}^j(t)$: t 月調査における、産業 i 、規模 j の前月末労働者数（従来の公表値ベース）

$\hat{E}_{1i}^j(t)$: t 月調査における、産業 i 、規模 j の本月末労働者数（従来の公表値ベース）

e_{0il}^j : 産業 i 、規模 j 、都道府県 l の本月分の調査事業所の前月末調査労働者数の合計

e_{1il}^j : 産業 i 、規模 j 、都道府県 l の本月分の調査事業所の本月末調査労働者数の合計

d_{il}^j : 産業 i 、規模 j 、都道府県 l の調査事業所の抽出率逆数

とする。

(前月末労働者数の推計方法)

$$E_{0i}^j(t) = E_{1i}^j(t-1) \cdot (1 + \Delta x_i^j(t-1)) + \Delta y_i^j(t-1)$$

この右辺は、平成18年12月までの再集計値及び雇用保険データの推計値を用いて計算可能であるため、 $E_{0i}^j(t)$ の別途の推計は不要

$\Delta x_i^j(t)$: t 月分の雇用保険事業所データに基づく、産業 i 、規模 j の事業所の新設・廃止等に伴う労働者の増加率（適用度合い0.5を加味）

$\Delta y_i^j(t)$: t 月調査に基づく、産業 i 、規模 j への事業所の編入又は転出に伴う労働者の増加数（適用度合い0.5を加味）

旧調査結果にかかる前月末労働者数と本月末労働者数の推計方法

(本月末労働者数の推計方法) ※本項では添え字のtは省略する。

$$E_{1i}^j = E_{0i}^j \cdot \frac{\sum_l d_{il}^j \cdot e_{1il}^j}{\sum_l d_{il}^j \cdot e_{0il}^j}$$

であるが、規模500人以上においては、東京都 (l=13) 以外は $d_{il}^j=1$ 。したがって、5頁と同様に、

$$E_{1i}^j = E_{0i}^j \cdot \frac{\sum_l e_{1il}^j + ((d_{il}^j - 1)e_{1il}^j)|_{l=13}}{\sum_l e_{0il}^j + ((d_{il}^j - 1)e_{0il}^j)|_{l=13}}$$

この分母・分子を $\sum_l e_{0il}^j$ で除すと、

$$E_{1i}^j = E_{0i}^j \cdot \frac{\frac{\sum_l e_{1il}^j}{\sum_l e_{0il}^j} + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \frac{e_{1il}^j|_{l=13}}{\sum_l e_{0il}^j}}{1 + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \frac{e_{0il}^j|_{l=13}}{\sum_l e_{0il}^j}} = E_{0i}^j \cdot \frac{\frac{\sum_l e_{1il}^j}{\sum_l e_{0il}^j} + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \frac{e_{1il}^j|_{l=13}}{e_{0il}^j|_{l=13}} \cdot \frac{e_{0il}^j|_{l=13}}{\sum_l e_{0il}^j}}{1 + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \frac{e_{0il}^j|_{l=13}}{\sum_l e_{0il}^j}}$$

$$= E_{0i}^j \cdot \frac{\hat{v}_i^j + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \hat{v}_i^j \cdot \hat{R}_{0i}^j}{1 + (d_{il}^j - 1)|_{l=13} \cdot \hat{R}_{0i}^j}$$

ただし、

$$\hat{v}_i^j = \frac{\sum_l e_{1il}^j}{\sum_l e_{0il}^j} (= \frac{\hat{E}_{1i}^j}{\hat{E}_{0i}^j})$$

産業i、規模jにおける従来の公表値ベースでの前末（調査）労働者数に対する本末（調査）労働者数の比率

$$\hat{v}_i^j = \frac{e_{1il}^j|_{l=13}}{e_{0il}^j|_{l=13}}$$

産業i、規模jにおける従来の公表値ベースでの、東京都に限定した、前末調査労働者数に対する本末調査労働者数の比率

$$\hat{R}_{0i}^j = \frac{e_{0il}^j|_{l=13}}{\sum_l e_{0il}^j}$$

産業i、規模jにおける従来の公表値ベースでの全国の前末調査労働者数に占める東京都の割合

\hat{v}_i^j として従来の公表値、 \hat{v}_i^j 、 \hat{R}_{0i}^j として平成18年12月の調査票の積み上げを用いて推計が可能。

平成27年1月の抽出替え時における推計方法の試行（第1段階・2回目）

（試行方法）

- 積み上げ産業でない指数作成産業のうち、場合分けの（1）に該当する19産業で推計を実施。
- 500～999人及び1000人以上の推計値を計算した後、推計和半労働者数で加重平均を行い、500人以上の推計値を算出。

（結果表）

（単位：円） ※推計和半のみ（人）

産業分類	平成27年1月旧結果（500人以上）			平成27年1月旧結果（500-999人）				平成27年1月旧結果（1000人以上）			
	再集計値	推計値	乖離	再集計値	推計値	乖離	推計和半	再集計値	推計値	乖離	推計和半
C	*			*				-			0
H	365,192	365,194	2	334,732	334,734	2	161,423	402,987	402,987	0	130,099
Q	441,050			386,691	386,691	0	3,471	*			
E09	256,866	256,865	-1	254,482	254,482	0	115,103	263,679	263,679	0	40,264
E11	324,912	324,912	0	323,214	323,214	0	8,591	327,155	327,155	0	6,501
E12	*			*				-			0
E13	*			*				-			
E14	394,605			390,094	390,094	0	5,052	*			
E21	400,288	400,289	1	391,719	391,719	0	10,263	405,126	405,126	0	18,182
E23	379,433	379,433	0	369,303	369,303	0	12,028	388,612	388,612	0	13,274
E25	377,117	377,119	2	353,545	353,549	4	37,220	394,204	394,204	0	51,347
E32	376,671			373,058	373,054	-4	18,037	391,729	391,729	0	
H42	454,003	454,007	4	441,269	441,276	7	33,818	466,674	466,674	0	33,990
H43	259,146	259,146	0	259,146	259,146	0	14,473	-			0
H44	270,788	270,787	-1	284,663	284,661	-2	48,122	252,906	252,906	0	37,338
K68	327,714	327,714	0	295,229	295,229	0	16,367	378,752	378,752	0	10,418
K70	483,558	483,558	0	483,558	483,558	0	3,951	-			0
P85	257,541			233,667	233,667	0	10,366	*			
Q87	*			*				-			0

※ 推計和半 =
 （前末推計労働者数
 + 本末推計労働者数） / 2

※ 前末推計労働者数としては、
 データ制約から、新調査対象の
 前末労働者数（再集計値）を利用

（結果の概要）

- 1000人以上規模について
 - － 19産業のうち、6産業では調査票が存在しなかった。
 - － 残りの13産業のうち3産業では秘匿措置のため推計値が算定されなかった。
 - － 残りの10産業では推計値は再集計値と一致した。

- 500～999人規模について
 - － 19産業のうち4産業では秘匿措置のため推計値が算定されなかった。
 - － 残りの15産業のうち10産業では推計値は再集計値と一致した。
 - － 残りの3産業では、推計値と再集計値に－4円～7円の乖離が発生した。
 - この乖離の発生要因として、計算過程における端数処理の影響などが考えられる。

- 500人以上規模について
 - － 19産業のうち、4産業では秘匿措置のため推計値が算定されなかった（1回目と同様）。
 - － 1回目で乖離が発生した6産業について、乖離の幅が大幅に低下（－3円～4円）。
 - － 1回目で推計値と再集計値が一致した9産業のうち、1産業（E21）で1円の乖離が発生した。
 - この乖離の発生要因として、計算過程における端数処理の影響などが考えられる。
1回目で乖離が発生しなかったのは、再集計で500～999人と1000人以上の構成比に変化が生じなかったためと考えられる。
 - － 1回目で推計値と再集計値が一致した9産業のうち、1産業（E14）で推計値が算定されなかった。
 - 1000人以上規模で秘匿措置が行われていたため。

平成27年1月の抽出替え時における推計方法の試行（第2段階）

（試行方法）

- 平成27年1月分の旧集計結果について、旧対象事業所の個票データ及び再集計値を用いずに、前頁までで提案した推計方法で再集計値の推計値を算出。再集計値と比較して精度を測定。
- 集計に用いる項目はきまって支給する給与。
- 第2段階として、指数作成産業のうち、場合分けの（2）に該当する17産業で推計を実施。
- 東京都の公表値に500～999人及び1000人以上の区分がないため、500人以上で一括して推計

（結果表）

（単位：円） ※抽出率逆数と割合を除く

産業分類	東京都の抽出率逆数 (平成24年1月抽出)	平成27年1月旧結果（500人以上）			東京都の 公表値	和半労働者に占め る東京都の割合
		再集計値	推計値	乖離		
TL		365,339			458,039	0.14
C	1	*			*	1.00
D	3	443,400	486,450	43,050	555,768	0.37
E		387,993			483,484	0.05
F	3	541,473	544,478	3,005	587,750	0.11
G	6	500,359	528,800	28,441	581,593	0.27
H	1	365,192	369,935	4,743	488,879	0.33
I	2	372,463	382,054	9,591	433,923	0.38
J	2	470,944	477,439	6,495	523,724	0.58
K	1	347,745	347,745	0	419,255	0.68
L	2	467,578	488,386	20,808	584,767	0.19
M		166,033			280,758	0.30
N	4	279,328	287,473	8,145	417,668	0.12
O	2	339,807	338,721	-1,086	355,538	0.20
P		378,850			415,595	0.02
Q	1	441,050	441,050	0	480,612	0.45
R	2	173,009	176,066	3,057	226,992	0.19

※（和半労働者に占める東京都の割合）は、平成26年12月分の調査票から集計

※ 平成27年1月の東京都の公表値には、製造業の中分類の数値もあるが、実際に推計が必要な平成19年1月には産業大分類の数値しかないため、今回はその範囲の数値を用いた。

平成27年1月の抽出替え時における推計方法の試行（第2段階）（続）

（結果の概要）

- 17産業のうち、4産業はその産業のなかに複数の抽出率逆数の区分が含まれていたため、抽出率逆数が算定できず、推計が行えなかった。
- 残りの13産業のうち、1産業（C）は東京都の公表値が秘匿されていたため推計が行えなかった。
- 残りの12産業のうち、2産業（K、Q）では推計値と再集計値が一致した。
 - この2産業は抽出率逆数が1の産業であるため、（Hも含めて）9頁の推計値と同じ。
- 残りの10産業では、推計値と再集計値で-1,086円～43,050円の乖離が発生した。
 - この乖離の発生要因として、500～999人と1000人以上に分けて推計した後に和半労働者数で加重平均して500人以上の推計を行うのではなく、500人以上で一括して推計を行ったことが考えられる。
 - 全国調査での東京都の平均賃金ではなく、地方調査の東京都の平均賃金を用いていることによる乖離も考えられる。
 - また、前頁でハイライトで示した産業は、単位産業ではなく積み上げ産業のため、正確な推計のためには、単位産業で計算した後、和半労働者数で加重平均して推計値を算出する必要がある。



場合分けの（3）による推計値を算出したうえで、その精度について、（2）による方法との比較・検証を行う必要がある。

② 平成21年の抽出替え時点における新産業分類の抽出率逆数

- 平成19年11月に日本標準産業分類の変更が行われ、平成21年1月の抽出替えは旧産業分類（平成14年3月改訂）により抽出、平成24年1月の抽出替えは新産業分類（平成19年11月改訂）により抽出している。
- 平成22年、23年については、新産業分類ベースの抽出率逆数を用いて再集計する必要がある。



- 平成21年抽出替え当時の指定予定事業所名簿は、行政文書保存に関する規則上、3年保存であり、保存期間は満了しており、現在までのところ確認できていない。



- 産業分類の組み替えが必要となる産業・規模について、旧産業分類の抽出率逆数を事業所数で按分することにより、新産業分類ベースの抽出率逆数を推計する。按分計算に用いる事業所数としては、以下の2つが考えられる。（「指定予定事業所名簿」の代替データとして、これらの調査票情報を活用）

- (A) 「毎月勤労統計調査」の調査票情報から得られる調査事業所数
- (B) 「平成18年 事業所・企業統計調査」の調査票情報から得られる事業所数に旧産業分類ベースの抽出数を乗じて算出される事業所数

② 平成21年の抽出替え時点における新産業分類の抽出率逆数

平成22年産業分類変更後の41の抽出区分について、日本標準産業分類（平成19年11月改定）における「中・小・細分類項目新旧対照概要表」と抽出率逆数表から試算したところ、41区分の中で、東京都と東京都以外で抽出率逆数が異なる旧産業分類を含み、組替えの検討が必要と考えられる産業は以下のとおりとなった。

※ 当該抽出区分における集計結果に加えて、調査産業計等の積上げ区分においても、組替えの影響が出ることに留意が必要。

()内は、平成22年1月の産業計に占める労働者のウエイト

500人以上規模事業所

組み替えの検討が必要と考えられる産業	8産業（24%） E11繊維工業 E16,17化学工業、石油製品・石炭製品製造業 E27業務用機械器具製造業 E28電子部品・デバイス・電子回路製造業 G情報通信業 H運輸業、郵便業 L学術研究、専門・技術サービス業 N生活関連サービス業、娯楽業
うち、産業分類の変更での労働者数の変動が3.0%を超える産業	5産業（9%） E11繊維工業 E16,17化学工業、石油製品・石炭製品製造業 E27業務用機械器具製造業 L学術研究、専門・技術サービス業 N生活関連サービス業、娯楽業

② 平成21年の抽出替え時点における新産業分類の抽出率逆数

100-499人規模事業所

組み替えの検討が必要と考えられる産業	2産業(1.1%) E11繊維工業 E12木材・木製品製造業(家具を除く)
うち、産業分類の変更での労働者数の変動が3.0%を超える産業	1産業(0.9%) E11繊維工業

30-99人規模事業所

組み替えの検討が必要と考えられる産業	2産業(1.1%) E11繊維工業 E12木材・木製品製造業(家具を除く)
うち、産業分類の変更での労働者数の変動が3.0%を超える産業	1産業(0.9%) E11繊維工業

→ 毎月勤労統計調査の対象範囲におけるより正確、定量的な産業分類の変更の状況等を把握する方法として、平成18年事業所・企業統計調査の個票データの利用申請及び再集計作業等が考えられる。

② 産業分類の組み替えが必要となる産業・規模（1）

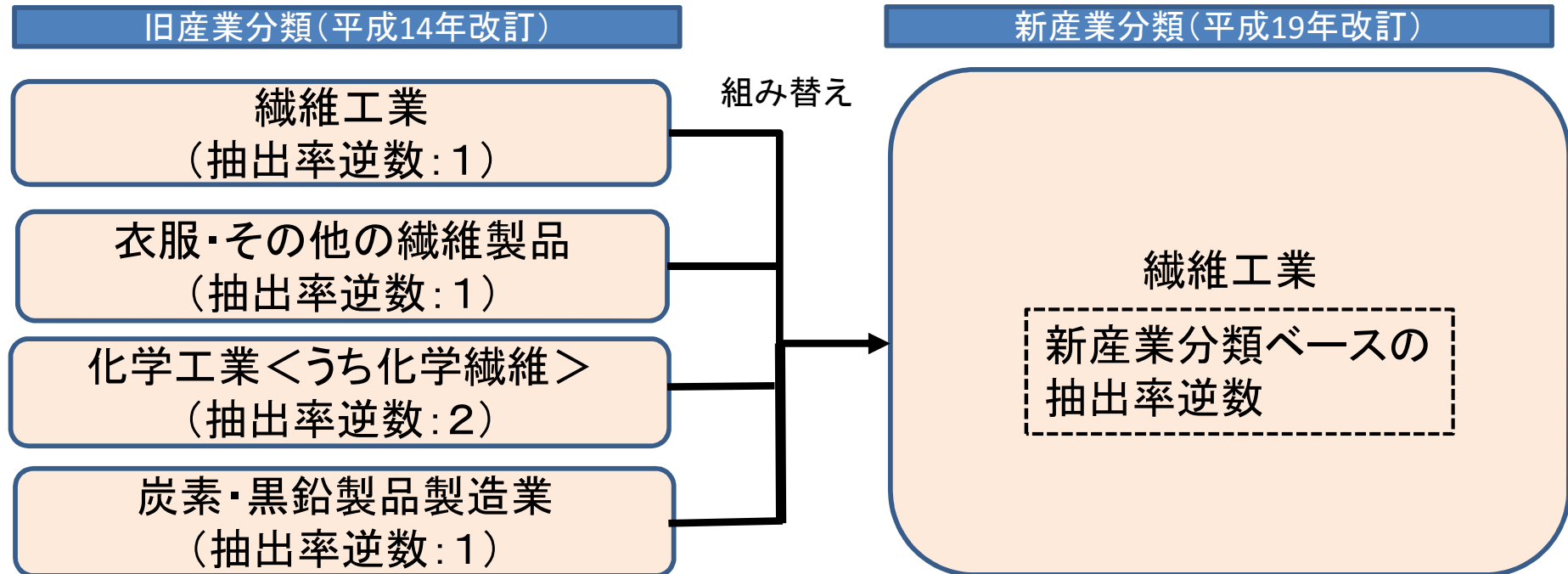
	東京都		東京都以外の46道府県	
	旧産業分類 (平成14年改訂)	新産業分類 (平成19年改訂)	旧産業分類 (平成14年改訂)	新産業分類 (平成19年改訂)
50人以上規模	繊維工業＋衣服・その他 ＋化学工業＋炭素・黒鉛 製品製造業	繊維工業		
	化学工業＋石油製品・石 炭製品	化学工業、石油製品・石 炭製品製造業		
	一般機械器具製造業＋ 精密機械器具製造業＋ 他に分類されない製造業	業務用機械器具製造業		
	電子部品・デバイス製造 業＋電気機械器具製造 業	電子部品・デバイス・電 子回路製造業		
	情報通信業＋その他の 専門サービス業	情報通信業		
	運輸業＋通信業	運輸業、郵便業		
	学術・開発研究機関＋専 門サービス業＋広告業 ＋その他の事業サービ ス業	学術研究・専門・技術 サービス業		
	娯楽業＋その他のサー ビス業（他に分類されな いもの）＋教育・学習支 援業	生活関連サービス業		

② 産業分類の組み替えが必要となる産業・規模（2）

	東京都		東京都以外の46道府県	
	旧産業分類 （平成14年改訂）	新産業分類 （平成19年改訂）	旧産業分類 （平成14年改訂）	新産業分類 （平成19年改訂）
100～499人規模	繊維工業＋衣服・その他 ＋化学工業＋炭素・黒鉛 製品製造業	繊維工業	繊維工業＋衣服・その他 ＋化学工業＋炭素・黒鉛 製品製造業	繊維工業
	木材・木製品製造業（家 具を除く）＋その他のパ ルプ・紙・紙加工品製造 業	木材・木製品製造業（家 具を除く）	木材・木製品製造業（家 具を除く）＋その他のパ ルプ・紙・紙加工品製造 業	木材・木製品製造業（家 具を除く）
30～99人規模	繊維工業＋衣服・その他 ＋化学工業＋炭素・黒鉛 製品製造業	繊維工業	繊維工業＋衣服・その他 ＋化学工業＋炭素・黒鉛 製品製造業	繊維工業
	木材・木製品製造業（家 具を除く）＋その他のパ ルプ・紙・紙加工品製造 業	木材・木製品製造業（家 具を除く）		

② 新産業分類ベースの抽出率逆数の推計方法

例 東京都・500人以上規模



→ (新産業分類ベースの抽出率逆数)

$$= 1 \times \frac{n_1}{n_1+n_2+n_3+n_4} + 1 \times \frac{n_2}{n_1+n_2+n_3+n_4} + 2 \times \frac{n_3}{n_1+n_2+n_3+n_4} + 1 \times \frac{n_4}{n_1+n_2+n_3+n_4}$$

(n_1 :「繊維工業」の事業所数、 n_2 :「衣服・その他繊維製品」の事業所数、 n_3 :「化学工業<うち化学繊維>」の事業所数、 n_4 :「炭素・黒鉛製品製造業」の事業所数)

「繊維工業」、「衣服・その他の繊維製品」、「化学工業<うち化学繊維>」「炭素・黒鉛製品製造業」のそれぞれの抽出率逆数に按分割合を乗じることにより、新産業分類ベースの抽出率逆数を計算する。

② 毎月勤労統計調査の事業所数集計

(結果)

- 毎月勤労統計調査で実際に回収された調査票（平成22年1月分の個票データ）から事業所数を集計すると、以下のとおりとなる。（東京都）
- 毎月勤労統計調査の個票データを集計した場合、事業所数が少なくなることに留意が必要。

《東京都》

	旧産業分類	新産業分類	抽出率逆数	事業所数	按分割合
500人以上	繊維工業（衣服,その他の繊維製品除く）	繊維工業	1	0	0.000
	衣服・その他の繊維製品製造業		1	0	0.000
	化学工業<うち化学繊維>		2	1	1.000
	炭素・黒鉛製品製造業		1	0	0.000
	化学工業<化学繊維を除く>	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	2	9	1.000
	石油製品・石炭製品		1	0	0.000
	一般機械器具製造業	業務用機械器具製造業	2	2	0.333
	精密機械器具製造業		1	4	0.667
	他に分類されない製造業		1	0	0.000
	電子部品・デバイス製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	8	0.727
	電気機械器具製造業		2	3	0.273
	情報通信業	情報通信業	4	28	1.000
	その他の専門サービス業		2	0	0.000
	運輸業	運輸業、郵便業	1	24	0.889
	通信業		4	3	0.111
	学術・開発研究機関	学術研究・専門・技術サービス業	3	2	0.056
	専門サービス業		2	1	0.028
	広告業		1	6	0.167
	その他の事業サービス業		2	27	0.750
	娯楽業	生活関連サービス業	1	1	0.143
その他のサービス業（他に分類されないもの）	1		6	0.857	
教育・学習支援業<教養・技能教授業>	2		0	0.000	

② 毎月勤労統計調査の事業所数集計（続き）

《東京都》

	旧産業分類	新産業分類	抽出率逆数	事業所数	按分割合
100～499人	繊維工業（衣服,その他の繊維製品除く）	繊維工業	2	2	0.500
	衣服・その他の繊維製品製造業		4	2	0.500
	化学工業＜うち化学繊維＞		24	0	0.000
	炭素・黒鉛製品製造業		8	0	0.000
	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品製造業（家具を除く）	2	0	-
	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業		8	0	-
30～99人	繊維工業（衣服,その他の繊維製品除く）	繊維工業	16	1	1.000
	衣服・その他の繊維製品製造業		24	0	0.000
	化学工業＜うち化学繊維＞		32	0	0.000
	炭素・黒鉛製品製造業		48	0	0.000
	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品製造業（家具を除く）	12	3	1.000
	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業		24	0	0.000

《東京都以外の46道府県》

	旧産業分類	新産業分類	抽出率逆数	事業所数	按分割合
100～499人	繊維工業（衣服,その他の繊維製品除く）	繊維工業	4	29	0.414
	衣服・その他の繊維製品製造業		4	37	0.529
	化学工業＜うち化学繊維＞		24	3	0.043
	炭素・黒鉛製品製造業		8	1	0.014
	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品製造業（家具を除く）	4	16	0.640
	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業		8	9	0.360
30～99人	繊維工業（衣服,その他の繊維製品除く）	繊維工業	32	26	0.317
	衣服・その他の繊維製品製造業		24	54	0.659
	化学工業＜うち化学繊維＞		32	1	0.012
	炭素・黒鉛製品製造業		48	1	0.012

② 新産業分類ベースの抽出率逆数の推計結果 《毎月勤労統計調査の個票データを利用》

(結果)

○ 毎月勤労統計調査で実際に回収された調査票から得られる事業所数を按分割合に用いて新産業分類ベースの抽出率逆数を推計すると、以下のとおりとなる。

《東京都、500人以上規模》

旧産業分類	新産業分類	Σ事業所数×按分割合	抽出率逆数
繊維工業+衣服・その他+化学工業+炭素・黒鉛製品製造業	繊維工業	2.00	2
化学工業+石油製品・石炭製品	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	2.00	2
一般機械器具製造業+精密機械器具製造業+他に分類されない製造業	業務用機械器具製造業	1.33	1
電子部品・デバイス製造業+電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.27	1
情報通信業+その他の専門サービス業	情報通信業	4.00	4
運輸業+通信業	運輸業, 郵便業	1.33	1
学術・開発研究機関+専門サービス業+広告業+その他の事業サービス業	学術研究・専門・技術サービス業	1.89	2
娯楽業+その他のサービス業(他に分類されないもの)+教育・学習支援業	生活関連サービス業	1.00	1

② 新産業分類ベースの抽出率逆数の推計結果 《毎月勤労統計調査の個票データを利用》

《東京都、100～499人規模》

旧産業分類	新産業分類	Σ事業所数×按分割合	抽出率逆数
繊維工業+衣服・その他+化学工業+炭素・黒鉛製品製造業	繊維工業	3.00	3
木材・木製品製造業(家具を除く)+その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	木材・木製品製造業(家具を除く)	- ※事業所0のため	- ※事業所0のため

《東京都、30～99人規模》

旧産業分類	新産業分類	Σ事業所数×按分割合	抽出率逆数
繊維工業+衣服・その他+化学工業+炭素・黒鉛製品製造業	繊維工業	16.00	16
木材・木製品製造業(家具を除く)+その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	木材・木製品製造業(家具を除く)	12.00	12

《東京都以外、100～499人規模》

旧産業分類	新産業分類	Σ事業所数×按分割合	抽出率逆数
繊維工業+衣服・その他+化学工業+炭素・黒鉛製品製造業	繊維工業	4.91	5
木材・木製品製造業(家具を除く)+その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	木材・木製品製造業(家具を除く)	5.44	5

《東京都以外、30～99人規模》

旧産業分類	新産業分類	Σ事業所数×按分割合	抽出率逆数
繊維工業+衣服・その他+化学工業+炭素・黒鉛製品製造業	繊維工業	26.93	27

② 事業所・企業統計調査の調査票情報を利用した抽出率逆数の推計

(今後の方針)

- 「平成18年事業所・企業統計調査」では、新旧双方の産業分類で格付けを行っていたため、調査票情報を活用すれば産業分類変更の影響を把握することができる。
- 統計法33条に基づき、事業所・企業統計調査の調査票情報の二次利用の申請を行い、当該調査票情報を活用して抽出率逆数の推計を行う。
- 具体的には、「平成18年事業所・企業統計調査」を集計して得られる事業所数に旧産業分類ベースの抽出率を乗じて算出される事業所数を按分計算に用いることで、新産業分類ベースの抽出率逆数を推計する。



現在、調査票情報の二次利用に向けて総務省と調整中

③ 平成22年以前の雇用保険データによる労働者数の補正率

- 毎月勤労統計調査では、労働者数の推計において、雇用保険データを用いて、毎月勤労統計調査では把握できない事業所の改廃等を反映させている。
- しかしながら、平成22年以前の雇用保険データが存在が確認できないことから、再集計においてこの改廃等状況を反映させることができない。

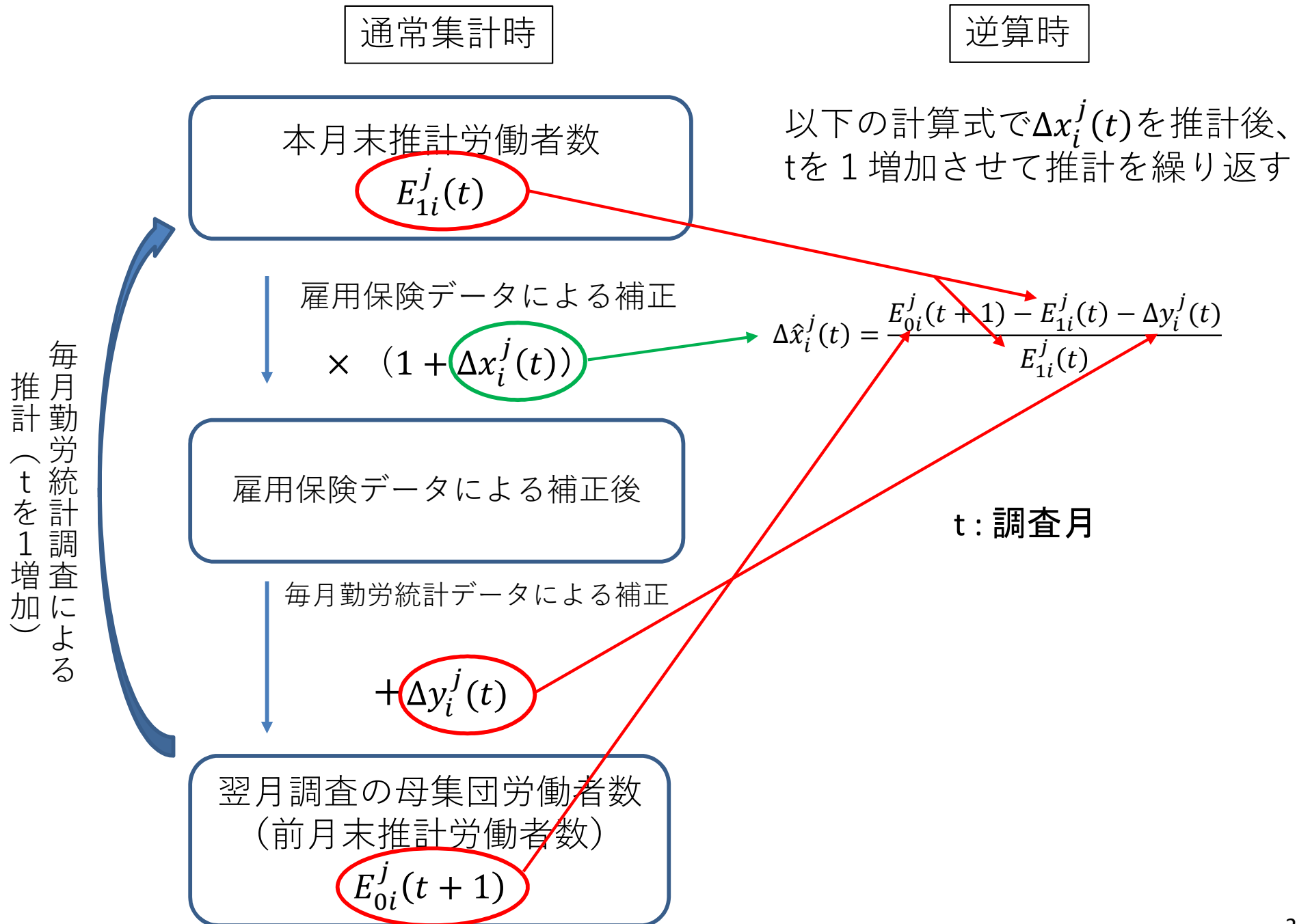


- 毎月勤労統計調査の過去の公表値や集計過程で作成された資料を用いて、平成22年以前の雇用保険データによる労働者数の補正率を逆算する理論的な計算式を導出。



- 平成29年7月の雇用保険データによる補正率を、実際の補正率と大きな乖離がなく推計が可能であることを確認する。乖離が発生した場合にはその原因を追究する。

③平成22年以前の雇用保険データによる補正率について（逆算のイメージ図）



平成29年7月の雇用保険データによる補正率の逆算にかかる試行

(試行方法)

- 平成29年7月分の雇用保険データによる補正率について、平成29年7月の従来の公表値及びその集計過程で作成された資料を基に、理論的に導出した計算式を用いて逆算する。
- 逆算の精度を確認するため、雇用保険補正率の逆算値を用いて推計した再集計ベースの翌月調査の前月末労働者数（前頁の $\hat{E}_{0i}^j(t+1)$ ）と、公表されている再集計値（前頁の $E_{0i}^j(t+1)$ ）を比較する。
- 集計区分は、規模別では1000人以上、500～999人、100～499人、30～99人、5～29人の各規模。産業別では積み上げ区分でない表章産業（※）（全5×105区分）
 - ※ 単位産業のうち、表章産業に含まれない2産業（PS、RS）も含める。
 - ※ 積み上げ産業の労働者数は単位産業の積み上げにより積算されるため、積み上げ産業の雇用保険補正率の逆算は不要。

平成29年7月の雇用保険補正率の逆算にかかる試行（結果表）

（結果表） 平成29年8月前末労働者数（1／4）

（単位：人）

産業分類	1000人以上			500～999人			100～499人			30～99人			5～29人		
	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差
C	-			-			3,186	3,186	0	4,223	4,223	0	12,633	12,633	0
F	38,994	38,994	0	9,156	9,156	0	99,859	99,859	0	70,558	70,558	0	61,031	61,031	0
G	228,829	228,829	0	163,025	163,025	0	507,263	507,263	0	292,067	292,067	0	382,063	382,062	-1
H	139,711	139,711	0	157,580	157,580	0	1,133,400	1,133,399	-1	964,471	964,471	0	993,557	993,557	0
J	154,593	154,593	0	95,755	95,755	0	231,945	231,945	0	387,225	387,224	-1	572,228	572,228	0
N	54,004	54,004	0	46,245	46,245	0	229,433	229,433	0	544,806	544,806	0	983,132	983,132	0
Q	-			*			53,147	53,147	0	67,823	67,823	0	217,907	217,907	0
D06	37,608	37,608	0	26,726	26,726	0	157,738	157,738	0	272,103	272,104	1	851,253	851,253	0
D07	-			-			21,474	21,474	0	78,988	78,988	0	677,978	677,978	0
D08	37,868	37,868	0	13,211	13,211	0	169,094	169,094	0	174,845	174,844	-1	535,202	535,202	0
E09	40,842	40,842	0	127,460	127,460	0	495,644	495,644	0	301,677	301,676	-1	334,987	334,987	0
E11	6,418	6,418	0	9,082	9,082	0	79,043	79,043	0	82,047	82,046	-1	141,404	141,404	0
E12	-			*			19,096	19,096	0	27,838	27,838	0	52,680	52,680	0
E13	*			*			29,416	29,416	0	23,691	23,691	0	47,326	47,326	0
E14	-			4,675	4,675	0	57,549	57,549	0	76,701	76,700	-1	59,328	59,328	0
E15	*			19,861	19,861	0	66,621	66,622	1	97,130	97,130	0	105,740	105,740	0
E16	74,742	74,742	0	49,868	49,868	0	202,786	202,786	0	98,624	98,624	0	63,917	63,917	0
E18	6,876	6,876	0	23,772	23,772	0	109,907	109,907	0	116,503	116,503	0	123,762	123,762	0
E19	24,327	24,327	0	16,631	16,631	0	44,153	44,153	0	22,862	22,862	0	28,047	28,047	0
E21	18,270	18,270	0	9,631	9,631	0	60,289	60,289	0	52,036	52,036	0	109,546	109,546	0
E22	56,466	56,466	0	14,181	14,181	0	63,589	63,589	0	44,866	44,865	-1	38,467	38,468	1
E23	14,056	14,056	0	11,373	11,373	0	47,963	47,963	0	37,898	37,898	0	28,639	28,639	0
E24	11,303	11,303	0	44,386	44,386	0	117,250	117,250	0	166,049	166,049	0	275,724	275,724	0
E25	48,323	48,323	0	39,266	39,266	0	113,150	113,150	0	58,227	58,228	1	84,513	84,513	0
E26	58,273	58,273	0	59,727	59,727	0	119,846	119,846	0	142,843	142,844	1	153,198	153,198	0
E27	45,659	45,659	0	28,738	28,738	0	74,231	74,230	-1	49,631	49,631	0	51,417	51,417	0
E28	98,330	98,330	0	150,711	150,711	0	58,299	58,299	0	82,132	82,132	0	68,654	68,654	0
E29	108,023	108,023	0	58,126	58,126	0	159,567	159,567	0	96,896	96,897	1	86,468	86,468	0
E30	95,574	95,574	0	56,040	56,040	0	60,906	60,906	0	28,211	28,211	0	28,878	28,878	0
E31	451,034	451,034	0	109,004	109,004	0	241,658	241,658	0	97,880	97,880	0	101,193	101,193	0
E32	*			19,025	19,025	0	46,804	46,804	0	53,805	53,805	0	90,010	90,010	0

平成29年7月の雇用保険補正率の逆算にかかる試行（結果表）

（結果表） 平成29年8月前末労働者数（2／4）

（単位：人）

産業分類	1000人以上			500～999人			100～499人			30～99人			5～29人		
	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差
F33	29,840	29,840	0	4,051	4,051	0	63,840	63,840	0	27,569	27,569	0	11,017	11,017	0
G37	33,940	33,940	0	18,964	18,964	0	37,512	37,512	0	21,377	21,377	0	59,935	59,935	0
G39	149,815	149,815	0	119,653	119,653	0	372,636	372,636	0	183,411	183,411	0	198,492	198,492	0
G41	*			11,246	11,246	0	54,697	54,697	0	58,054	58,054	0	85,162	85,162	0
H42	36,511	36,511	0	31,397	31,397	0	128,497	128,497	0	42,075	42,075	0	38,004	38,004	0
H43	-			12,959	12,959	0	235,124	235,124	0	148,713	148,713	0	92,276	92,276	0
H44	38,572	38,572	0	48,690	48,690	0	380,629	380,629	0	632,206	632,206	0	666,286	666,286	0
I-1	191,207	191,207	0	45,447	45,447	0	525,371	525,370	-1	784,787	784,787	0	1,555,017	1,555,016	-1
I51	14,146	14,146	0	10,637	10,637	0	29,699	29,699	0	42,504	42,504	0	88,146	88,145	-1
I52	8,585	8,585	0	*			108,326	108,325	-1	223,924	223,924	0	348,279	348,279	0
I54	51,191	51,191	0	21,564	21,564	0	170,352	170,352	0	229,088	229,088	0	497,212	497,212	0
I-2	94,879	94,879	0	142,124	142,123	-1	986,529	986,529	0	1,211,820	1,211,820	0	3,539,386	3,539,386	0
I56	35,991	35,991	0	74,276	74,276	0	293,783	293,783	0	68,861	68,860	-1	13,569	13,569	0
I57	*			4,488	4,488	0	58,221	58,221	0	88,312	88,311	-1	327,547	327,547	0
I58	-			22,059	22,059	0	446,433	446,432	-1	557,816	557,816	0	1,472,196	1,472,195	-1
I59	-			19,971	19,971	0	54,123	54,123	0	122,866	122,866	0	519,470	519,470	0
J62	72,653	72,653	0	38,719	38,719	0	62,384	62,384	0	119,284	119,284	0	154,347	154,347	0
J63	-			*			33,260	33,260	0	23,193	23,193	0	114,118	114,118	0
J64	*			9,349	9,349	0	40,534	40,534	0	*			23,478	23,478	0
J65	*			-			20,768	20,768	0	28,620	28,620	0	25,225	25,225	0
J67	54,427	54,427	0	30,407	30,407	0	67,863	67,863	0	179,449	179,449	0	270,660	270,659	-1

平成29年7月の雇用保険補正率の逆算にかかる試行（結果表）

（結果表） 平成29年8月前末労働者数（3／4）

（単位：人）

産業分類	1000人以上			500～999人			100～499人			30～99人			5～29人		
	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差
K68	10,729	10,729	0	16,729	16,729	0	122,105	122,105	0	90,705	90,706	1	281,739	281,739	0
K70	-			5,469	5,469	0	26,440	26,440	0	66,568	66,568	0	143,565	143,565	0
L71	43,843	43,843	0	42,116	42,116	0	100,721	100,721	0	40,108	40,108	0	31,465	31,465	0
L72	20,891	20,891	0	27,690	27,690	0	25,369	25,369	0	50,362	50,361	-1	239,771	239,771	0
L73	*			2,695	2,695	0	25,415	25,415	0	57,967	57,967	0	27,844	27,844	0
L74	33,773	33,773	0	32,123	32,123	0	160,144	160,144	0	161,932	161,932	0	306,939	306,939	0
M75	14,197	14,197	0	44,052	44,052	0	146,525	146,525	0	150,085	150,085	0	279,317	279,317	0
M76	*			2,331	2,331	0	265,294	265,293	-1	731,023	731,023	0	2,655,532	2,655,532	0
M77	*			9,114	9,114	0	57,114	57,114	0	109,130	109,130	0	411,912	411,912	0
N80	49,741	49,741	0	29,037	29,037	0	137,820	137,821	1	288,099	288,099	0	367,949	367,949	0
O81	186,064	186,064	0	179,519	179,518	-1	421,895	421,896	1	1,005,134	1,005,134	0	733,221	733,221	0
O82	10,391	10,391	0	27,420	27,420	0	77,595	77,595	0	138,093	138,093	0	530,894	530,894	0
P83	323,494	323,494	0	774,239	774,239	0	949,786	949,787	1	340,637	340,638	1	1,105,063	1,105,063	0
P85	*			9,802	9,802	0	836,028	836,028	0	884,945	884,946	1	1,501,657	1,501,657	0
PS															
Q87	-			-			46,852	46,852	0	44,148	44,148	0	110,921	110,921	0
R88	-			-			45,769	45,769	0	84,211	84,211	0	153,687	153,687	0
R89	*			10,723	10,723	0	43,155	43,155	0	81,781	81,781	0	183,808	183,808	0
R91	138,960	138,960	0	83,543	83,544	1	286,638	286,638	0	164,979	164,979	0	212,133	212,133	0
R92	185,542	185,542	0	333,178	333,178	0	670,821	670,821	0	411,750	411,749	-1	533,057	533,057	0
RS															

平成29年7月の雇用保険補正率の逆算にかかる試行（結果表）

（結果表） 平成29年8月前末労働者数（4 / 4）

（単位：人）

産業分類	1000人以上			500～999人			100～499人			30～99人			5～29人		
	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差	再集計値	推計値	差
E091	*			6,129	6,129	0	94,169	94,169	0	23,967	23,967	0	28,703	28,703	0
E092	-			1,312	1,312	0	64,543	64,543	0	40,792	40,792	0	60,287	60,287	0
E097	24,293	24,293	0	87,223	87,223	0	55,612	55,612	0	49,139	49,139	0	45,221	45,221	0
E151	*			14,332	14,332	0	58,623	58,623	0	77,849	77,850	1	83,191	83,191	0
E165	24,461	24,461	0	15,974	15,974	0	62,502	62,501	-1	21,097	21,097	0	8,745	8,745	0
E183	-			6,939	6,939	0	34,406	34,406	0	44,216	44,216	0	44,992	44,992	0
E244	*			7,909	7,909	0	57,295	57,295	0	32,424	32,424	0	120,279	120,279	0
E266	13,277	13,277	0	11,539	11,539	0	32,595	32,595	0	50,498	50,498	0	36,872	36,872	0
E281	63,650	63,650	0	90,149	90,149	0	5,111	5,111	0	11,462	11,462	0	9,166	9,166	0
E291	28,602	28,602	0	13,114	13,114	0	56,170	56,170	0	41,029	41,029	0	37,434	37,434	0
E292	13,650	13,650	0	14,554	14,554	0	39,978	39,978	0	19,633	19,633	0	20,662	20,662	0
E311	365,969	365,969	0	87,526	87,526	0	181,740	181,740	0	72,880	72,880	0	68,223	68,222	-1
G391	140,089	140,089	0	98,570	98,570	0	323,846	323,846	0	155,991	155,991	0	167,230	167,230	0
I522	5,120	5,120	0	*			66,799	66,798	-1	139,385	139,385	0	188,042	188,042	0
I543	38,245	38,245	0	12,540	12,540	0	79,629	79,629	0	78,991	78,991	0	131,891	131,891	0
I581	-			*			344,370	344,369	-1	377,647	377,647	0	135,270	135,270	0
I591	-			-			18,443	18,443	0	63,958	63,958	0	411,148	411,148	0
K694	*			9,714	9,714	0	53,700	53,700	0	27,052	27,052	0	58,442	58,443	1
L711	42,869	42,869	0	40,126	40,126	0	91,525	91,525	0	37,427	37,427	0	31,368	31,368	0
L742	-			17,928	17,928	0	68,098	68,098	0	90,949	90,949	0	149,951	149,951	0
L743	12,843	12,843	0	6,663	6,663	0	25,281	25,281	0	25,479	25,479	0	23,501	23,501	0
N804	*			*			70,688	70,688	0	151,934	151,934	0	86,240	86,239	-1
N806	*			-			16,853	16,853	0	96,541	96,542	1	177,738	177,738	0
P831	321,686	321,686	0	771,172	771,172	0	924,000	924,001	1	163,266	163,267	1	9,002	9,002	0
P832	-			-			*			141,711	141,711	0	667,828	667,828	0
P853	-			-			*			250,751	250,751	0	624,126	624,126	0
P854	*			4,946	4,946	0	699,978	699,978	0	464,719	464,719	0	663,990	663,990	0
P855	-			*			70,398	70,398	0	76,949	76,949	0	137,527	137,527	0
R881	-			-			34,094	34,094	0	57,592	57,592	0	103,417	103,417	0
R912	111,079	111,079	0	83,439	83,439	0	276,279	276,279	0	155,544	155,545	1	181,341	181,341	0
R922	77,469	77,469	0	111,222	111,221	-1	358,540	358,541	1	171,174	171,174	0	186,463	186,463	0
R923	*			24,648	24,648	0	171,561	171,561	0	83,568	83,568	0	94,795	94,796	1

平成29年7月の雇用保険補正率の逆算にかかる試行（結果の概要）

（結果の概要）

- 525区分のうち、31区分は推計労働者数が存在しなかったため、逆算を行えなかった。
→ 実質的には影響は生じないと考えられるが精査が必要。
- 残りの494区分のうち、32区分は秘匿措置により推計労働者数が取得できなかったため、逆算を行えなかった。
→ 秘匿数値について処理が必要
- 残りの462区分のうち、10区分（PS、RSの各規模）では公表値が存在しなかったため、逆算を行えなかった。
→ 非公表値について処理が必要
- 残りの452区分のうち、50区分において、再集計値と推計値で±1の乖離が発生した。
→ この乖離の発生要因として、計算過程における端数処理の影響が考えられる。
- 残りの402区分においては、再集計値と推計値は一致した。